

平成25年度 行政評価 選定事業一覧(試行実施)

H25.12.19行政評価委員会  
資料番号 3

	分野	所属名称	予算科目事業名称	評価単位事業名称	H24事業費	選定理由
A	総務 企画	企画課	企画推進事業	県立広島大学研究開発助成事業	9,504	本助成事業は、県立広島大学との連携事業であり、成果活用による商品化・事業化等、新産業創出に寄与している。しかしながら、事業開始より10年を迎える中で、これまでの実績等の検証を踏まえ、より効果的な事業手法を検討する。
B	総務 企画	管財課	財産管理事業	条件付一般競争入札執行事業	-	平成19年度より導入している条件付一般競争入札による建設工事の発注について、1社により成立となるケースが見受けられる。競争性・公平性・透明性が求められる公共工事の発注において、1社入札の落札のあり方を検証すべきと考える。
C	総務 企画	自治振興課	自治振興事業	自治振興区振興交付金・特別振興交付金	234,037	当面の自治振興区再編も完了し、交付金の交付総額、算定(配分)基準の見直しを検討する時期にあるため。
D	市民 生活	市民生活課	交通安全推進事業	チャイルドシート購入助成金	352	平成12年4月のチャイルドシート装着の義務化から10数年が経過し、低価格帯商品も普及し、装着意識も浸透が図れたことから、所期の目的は一定程度達成されたと考えられる。また、社会福祉協議会のレンタル事業もあることから、本事業のあり方を検討したい。
E	環境 建設	環境政策課	地球温暖化対策推進事業	住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金	11,079	本補助制度は、「自ら電力会社と電灯契約を締結し、かつ、余剰電力の需給契約を締結するもの」を対象としているが、国の制度が全量買取制度に変更されたため、利用者にとって本補助制度利用の優位性がなく、かつ、全量買取制度により助成の必要性に疑問が生じたため。なお、本制度は、平成27年3月31日を以って失効予定であるが、早期の終了も視野にいれ検討を行いたい。
F	総務 企画	危機管理課	防災対策事業	自主防災組織支援事業	2,736	補助金事業は、平成24年度から実施しているが、利用状況・課題を把握する中で補助金制度の見直しの検討、また、自主防災組織の支援策として他の支援策も検討を行いたい。